

2023年10月期 決算短信〔日本基準〕(非連結)

2023年12月15日

上場会社名 大友ロジスティクスサービス株式会社 上場取引所 東
コード番号 9149 URL https://www.otomo-logi.co.jp
代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 松村 豊人
問合せ先責任者 (役職名) 執行役員 経理部長 (氏名) 松島 義之 TEL 03-5245-3001
定時株主総会開催予定日 2024年1月30日 配当支払開始予定日 2024年1月31日
発行者情報提出予定日 2024年1月31日
決算補足説明資料作成の有無: 無
決算説明会開催の有無: 無

(百万円未満切捨て)

1. 2023年10月期の業績 (2022年11月1日~2023年10月31日)

(1) 経営成績

(%表示は対前期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年10月期	24,594	11.7	1,172	△23.2	1,211	△17.1	973	△5.6
2022年10月期	22,024	9.3	1,528	△19.1	1,460	△22.6	1,031	△23.5

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	営業収益 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2023年10月期	48.66	—	12.1	3.6	4.8
2022年10月期	51.56	—	14.4	5.4	6.9

(参考) 持分法投資損益 2023年10月期 一百万円 2022年10月期 一百万円

(注) 1. 当社は、2022年7月29日付で、普通株式1株につき100株の割合で株式分割を行っております。2022年10月期の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、1株当たり当期純利益を算定しております。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益は、2023年10月期は潜在株式が存在しないため、2022年10月期は潜在株式は存在するものの、当社株式は非上場であるため、期中平均株価が把握できませんので記載しておりません。

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2023年10月期	38,147	8,439	22.1	421.99
2022年10月期	29,666	7,631	25.7	381.57

(参考) 自己資本 2023年10月期 8,439百万円 2022年10月期 7,631百万円

(注) 当社は、2022年7月29日付で、普通株式1株につき100株の割合で株式分割を行っております。2022年10月期の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、1株当たり純資産を算定しております。

(3) キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2023年10月期	2,795	△7,704	5,836	1,170
2022年10月期	4,097	△8,038	2,637	243

2. 配当の状況

	年間配当金			配当金総額 (合計)	配当性向	純資産配当率
	中間期末	期末	年間			
	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2022年10月期	0.00	5.00	5.00	100	9.7	1.4
2023年10月期	0.00	5.00	5.00	100	10.3	1.2
2024年10月期(予想)	—	—	—	—	—	—

(注) 2024年10月期の1株当たり配当金に関して、未定のため記載しておりません。

3. 2024年10月期の業績予想（2023年11月1日～2024年10月31日）

（％表示は、通期は対前期）

	営業収益		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	27,321	11.1	619	△47.2	519	△57.1	339	△65.1	17.00

※ 注記事項

（1）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

（注）詳細は、添付資料11ページ「3. 財務諸表及び主な注記（5）財務諸表に関する注記事項（会計方針の変更）」をご覧ください。

（2）発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数

2023年10月期	20,000,000株	2022年10月期	20,000,000株
2023年10月期	－株	2022年10月期	－株
2023年10月期	20,000,000株	2022年10月期	20,000,000株

（注）当社は、2022年7月29日付で、普通株式1株につき100株の割合で株式分割を行っております。2022年10月期の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、株式数を算定しております。

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報および合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項については、添付資料3ページ「1. 経営成績等の概況（4）今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	2
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	2
(4) 今後の見通し	3
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	3
3. 財務諸表及び主な注記	4
(1) 貸借対照表	4
(2) 損益計算書	6
(3) 株主資本等変動計算書	8
(4) キャッシュ・フロー計算書	10
(5) 財務諸表に関する注記事項	11
(継続企業の前提に関する注記)	11
(会計方針の変更)	11
(表示方法の変更)	11
(追加情報)	11
(持分法損益等)	11
(セグメント情報)	11
(1株当たり情報)	13
(重要な後発事象)	13

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当事業年度におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症の5類移行により行動制限が緩和されたことに伴い、社会活動の正常化が本格的に進みました。しかしながら、ウクライナ情勢の長期化に加えてイスラエル紛争も発生し、これらに伴うエネルギー価格の高騰や円安による公共料金及び原材料価格の高騰により、依然として先行き不透明感が拭えない状況が続いていました。

このような経営環境のもと、当社では、成長性を見込めるリチウム関連ならびにロボット関連や農業機械関連の企業との取引拡大を継続して行いました。

当事業年度においては、真岡営業所及び滋賀営業所拡大に向けた事業用土地の取得、新規賃借物件の契約等による保管案件拡大を獲得するとともに、運送事業の拡大に取り組みました。

一方、得意先からの保管案件を獲得するため、ひたちなか営業所佐和倉庫の新設、豊橋営業所の増築、岡山営業所及び小山営業所の倉庫拡大等を行い、商品管理部門の売上拡大に取り組みました。

これらの結果、営業収益は、24,594,044千円(前年同期比11.7%増)、営業利益1,172,985千円(前年同期比23.2%減)、経常利益は1,211,178千円(前年同期比17.1%減)、当期純利益は973,252千円(前年同期比5.6%減)となりました。

セグメントの業績を示すと以下の通りとなります。

(運送部門)

半導体不足及び海外部品調達遅れに伴う自動車メーカーの生産調整が継続している状況においても、新規案件の獲得により、営業収益は19,638,245千円(前年同期比9.6%増)となりました。セグメント利益はウクライナ侵攻に伴う原油高及び円安進行による資材価格及び電気料金の影響がありましたが、2,027,217千円(前年同期比20.8%増)となりました。

(商品管理部門)

リチウム関連企業ならびにロボット関連や農業機械関連の企業との取引拡大により、営業収益は4,955,799千円(前年同期比20.5%増)となりました。セグメント利益は先行投資に伴う賃借料増加により470,435千円(前年同期比21.3%減)となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

(流動資産)

当事業年度末における流動資産の残高は4,861,050千円で、前事業年度末に比べ1,333,581千円増加しております。現金及び預金の増加926,737千円、営業未収入金の増加253,954千円が主な変動要因であります。

(固定資産)

当事業年度末における固定資産の残高は33,286,067千円で、前事業年度末に比べ7,147,115千円増加しております。有形固定資産の増加6,985,595千円が主な変動要因であります。

(流動負債)

当事業年度末における流動負債の残高は11,538,116千円で、前事業年度末に比べ4,089,126千円増加しております。短期借入金の増加3,982,480千円、1年内返済予定の長期借入金の増加338,982,000千円が主な変動要因であります。

(固定負債)

当事業年度末における固定負債の残高は18,169,068千円で、前事業年度末に比べ3,583,134千円増加しております。長期借入金の増加3,046,889千円、リース債務の増加335,640千円が主な変動要因であります。

(純資産)

当事業年度末における純資産の残高は8,439,933千円で、前事業年度末に比べ808,435千円増加しております。当事業年度の当期純利益による増加973,252千円、配当金の支払による減少100,000千円が変動要因であります。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当事業年度末における現金及び現金同等物(以下「資金」という)の残高は1,170,505千円(前事業年度末比926,737千円増加)となりました。各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は以下のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当事業年度における営業活動によるキャッシュ・フローは、主に税引前当期純利益1,370,115千円及び減価償却費2,309,452千円の計上により、2,795,151千円の収入となりました(前年同期比1,302,634千円減少)。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当事業年度における投資活動によるキャッシュ・フローは、主にひたちなか営業所佐和倉庫の新設、豊橋営業所の増築、事業用土地の取得等に伴う、有形固定資産の取得による支出7,653,734千円の計上により、純額7,704,624千円の支出となりました(前年同期比334,106千円増加)。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当事業年度における財務活動によるキャッシュ・フローは、主に短期借入金の純増額3,982,480千円、長期借入れによる収入8,028,964千円、長期借入金の返済による支出4,643,093千円、リース債務の返済による支出1,323,568千円の計上により、純額5,836,210千円の収入となりました(前年同期比3,199,155千円増加)。

(4) 今後の見通し

当社をとりまく環境は、ドライバー不足や同業社間の価格競争などの課題が継続しているほか、トラックの燃料価格についても、海外情勢の影響及び円安進行により不安定な状況が続いております。

当社におきましては、継続して企業体質の強化を進めるとともに、新規分野であるリチウム関連企業及び自動車のEV化加速に伴う関連企業との取引拡大、当社より経営規模の大きい得意先との取引開始により、売上拡大を進めてまいります。

売上拡大を達成するために、先行して新規営業所の開設ならびに営業所の倉庫増築を行うとともに大規模な倉庫の賃貸借契約を進め、新規の大型車両の増車に取り組んでおります。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社は、現在、日本国内において事業を展開していることなどから、当面は日本基準に基づいて財務諸表を作成する方針であります。なお、国際財務報告基準(IFRS)の適用につきましては、今後の事業展開や国内外の動向などを踏まえた上で検討を進めていく方針であります。

3. 財務諸表及び主な注記

(1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (2022年10月31日)	当事業年度 (2023年10月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	243,768	1,170,505
受取手形	81,742	29,086
電子記録債権	421,012	511,655
営業未収入金	2,520,075	2,774,029
貯蔵品	95	23
前払費用	241,749	332,458
未収消費税等	-	26,246
その他	19,053	17,053
貸倒引当金	△ 28	△ 8
流動資産合計	3,527,469	4,861,050
固定資産		
有形固定資産		
建物	13,422,030	15,718,793
減価償却累計額	△ 3,505,193	△ 4,209,088
建物(純額)	9,916,837	11,509,705
構築物	1,141,104	1,592,082
減価償却累計額	△ 453,337	△ 575,272
構築物(純額)	687,767	1,016,809
車両運搬具	8,169,632	9,213,298
減価償却累計額	△ 6,691,327	△ 7,052,215
車両運搬具(純額)	1,478,305	2,161,082
工具、器具及び備品	677,083	811,865
減価償却累計額	△ 456,410	△ 539,685
工具、器具及び備品(純額)	220,673	272,180
土地	10,363,345	10,997,977
建設仮勘定	1,679,997	5,374,765
有形固定資産合計	24,346,925	31,332,520
無形固定資産		
ソフトウェア	9,280	8,082
無形固定資産合計	9,280	8,082
投資その他の資産		
投資有価証券	275,495	121,841
出資金	2,250	2,250
従業員長期貸付金	380	240
破産更生債権等	515	2,754
長期前払費用	243,920	220,300
繰延税金資産	145,501	226,353
敷金保証金	1,115,198	1,374,478
貸倒引当金	△ 515	△ 2,754
投資その他の資産合計	1,782,746	1,945,464
固定資産合計	26,138,951	33,286,067
資産合計	29,666,421	38,147,118

(単位：千円)

	前事業年度 (2022年10月31日)	当事業年度 (2023年10月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形	63,976	47,243
電子記録債務	141,047	156,157
営業未払金	1,383,659	1,159,058
短期借入金	199,000	4,181,480
1年内返済予定の長期借入金	2,618,204	2,957,186
リース債務	1,072,268	1,213,744
未払金	163,306	181,311
未払費用	783,109	868,663
未払法人税等	84,363	222,083
未払消費税等	458,595	-
預り金	34,407	41,188
賞与引当金	447,000	510,000
その他	51	-
流動負債合計	7,448,990	11,538,116
固定負債		
長期借入金	10,800,391	13,847,280
長期未払金	248,358	338,827
リース債務	2,839,864	3,175,505
退職給付引当金	461,866	546,893
役員退職慰労引当金	44,343	49,318
資産除去債務	191,109	211,242
固定負債合計	14,585,933	18,169,068
負債合計	22,034,923	29,707,185
純資産の部		
株主資本		
資本金	100,000	100,000
利益剰余金		
利益準備金	24,300	25,000
その他利益剰余金		
特別償却準備金	329,535	516,410
圧縮記帳積立金	258,043	254,731
別途積立金	133,187	133,187
繰越利益剰余金	6,669,422	7,358,412
利益剰余金合計	7,414,489	8,287,741
株主資本合計	7,514,489	8,387,741
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	117,007	52,191
評価・換算差額等合計	117,007	52,191
純資産合計	7,631,497	8,439,933
負債純資産合計	29,666,421	38,147,118

(2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 2021年11月1日 至 2022年10月31日)	当事業年度 (自 2022年11月1日 至 2023年10月31日)
営業収益	22,024,014	24,594,044
営業原価	19,642,040	22,360,653
営業総利益	2,381,973	2,233,390
販売費及び一般管理費	853,878	1,060,405
営業利益	1,528,094	1,172,985
営業外収益		
受取利息・配当金	7,017	17,985
受取保険料	66,030	57,328
助成金収入	6,934	92,477
その他	8,748	10,207
営業外収益合計	88,731	177,998
営業外費用		
支払利息	85,227	104,915
支払手数料	69,051	27,964
その他	1,840	6,925
営業外費用合計	156,119	139,805
経常利益	1,460,706	1,211,178
特別利益		
固定資産売却益	13,922	34,714
投資有価証券売却益	-	124,223
資産除去債務戻入益	37,407	-
特別利益合計	51,329	158,937
特別損失		
固定資産売却損	103	-
固定資産除却損	19,668	0
減損損失	32,766	-
特別損失合計	52,539	0
税引前当期純利益	1,459,496	1,370,115
法人税、住民税及び事業税	442,722	443,440
法人税等調整額	△ 14,540	△ 46,576
法人税等合計	428,181	396,863
当期純利益	1,031,315	973,252

営業原価明細書

科目	前事業年度 (自 2021年11月 1 日 至 2022年10月31日)		当事業年度 (自 2022年11月 1 日 至 2023年10月31日)	
	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
1. 人件費	8,345,255		9,252,742	
(うち賞与引当繰入額)	(412,408)		(485,015)	
(うち退職給付費用)	(91,430)		(99,889)	
人件費計	8,345,255	42.5	9,252,742	41.4
2. 経費				
(1) 燃料油脂費	2,002,826		2,036,964	
(2) 庸車費	2,724,183		3,385,024	
(3) 減価償却費	1,996,793		2,293,618	
(4) 地代家賃	1,503,197		2,002,443	
(5) 有料道路費	738,865		755,987	
(6) 修繕費	743,455		806,646	
(7) その他	1,587,463		1,827,227	
経費計	11,296,785	57.5	13,107,911	58.6
営業原価計	19,642,040	100.0	22,360,653	100.0

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自2021年11月1日 至2022年10月31日)

(単位:千円)

	株主資本							株主資本 合計
	資本金	利益剰余金					利益剰余金 合計	
		利益準備金	その他利益剰余金			繰越利益剰 余金		
		特別償却準 備金	圧縮記帳積 立金	別途積立金				
当期首残高	100,000	14,300	332,073	262,751	133,187	5,740,861	6,483,174	6,583,174
当期変動額								
剰余金の配当						△100,000	△100,000	△100,000
利益準備金の積立		10,000				△10,000	-	-
当期純利益						1,031,315	1,031,315	1,031,315
特別償却準備金の取崩			△149,507			149,507	-	-
特別償却準備金の積立			146,969			△146,969	-	-
圧縮記帳積立金の取崩				△4,707		4,707	-	-
株主資本以外の項目の当期 変動額(純額)								
当期変動額合計	-	10,000	△2,537	△4,707	-	928,560	931,315	931,315
当期末残高	100,000	24,300	329,535	258,043	133,187	6,669,422	7,414,489	7,514,489

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	評価・換算差額 等合計	
当期首残高	96,643	96,643	6,679,817
当期変動額			
剰余金の配当			△100,000
利益準備金の積立			-
当期純利益			1,031,315
特別償却準備金の取崩			-
特別償却準備金の積立			-
圧縮記帳積立金の取崩			-
株主資本以外の項目の当期 変動額(純額)	20,364	20,364	20,364
当期変動額合計	20,364	20,364	951,679
当期末残高	117,007	117,007	7,631,497

当事業年度(自2022年11月1日 至2023年10月31日)

(単位:千円)

	株主資本							株主資本 合計
	資本金	利益剰余金					利益剰余金 合計	
		利益準備金	その他利益剰余金					
			特別償却準備 金	圧縮記帳積 立金	別途積立金	繰越利益剰 余金		
当期首残高	100,000	24,300	329,535	258,043	133,187	6,669,422	7,414,489	7,514,489
当期変動額								
剰余金の配当						△100,000	△100,000	△100,000
利益準備金の積立		700				△700	-	-
当期純利益						973,252	973,252	973,252
特別償却準備金の取崩			△133,670			133,670	-	-
特別償却準備金の積立			320,544			△320,544		
圧縮記帳積立金の取崩				△5,890		5,890	-	-
圧縮記帳積立金の積立				2,577		△2,577	-	-
株主資本以外の項目の当期 変動額(純額)								
当期変動額合計	-	700	186,874	△3,312	-	688,989	873,252	873,252
当期末残高	100,000	25,000	516,410	254,731	133,187	7,358,412	8,287,741	8,387,741

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	評価・換算差額 等合計	
当期首残高	117,007	117,007	7,631,497
当期変動額			
剰余金の配当			△100,000
利益準備金の積立			-
当期純利益			973,252
特別償却準備金の取崩			-
特別償却準備金の積立			-
圧縮記帳積立金の取崩			-
圧縮記帳積立金の積立			-
株主資本以外の 項目の当期変動額(純額)	△64,816	△64,816	△64,816
当期変動額合計	△64,816	△64,816	808,435
当期末残高	52,191	52,191	8,439,933

(4) キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 2021年11月1日 至 2022年10月31日)	当事業年度 (自 2022年11月1日 至 2023年10月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期純利益	1,459,496	1,370,115
減価償却費	2,023,653	2,309,452
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△35	2,219
賞与引当金の増減額(△は減少)	37,380	63,000
退職給付引当金の増減額(△は減少)	74,482	85,027
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	3,362	4,975
受取利息及び受取配当金	△7,017	△17,985
受取保険料	△66,030	△57,328
助成金収入	△6,934	△92,477
支払利息	85,227	104,915
固定資産売却益	△13,922	△34,714
固定資産売却損	103	-
固定資産除却損	19,668	0
投資有価証券売却益	-	△124,223
資産除去債務戻入益	△37,407	-
減損損失	32,766	-
売上債権の増減額(△は増加)	463,816	△294,180
棚卸資産の増減額(△は増加)	△32	72
仕入債務の増減額(△は減少)	△32,935	△1,622
前払費用の増減額(△は増加)	△10,353	△85,949
未払金の増減額(△は減少)	552,575	△256,671
未払又は未収消費税等の増減額(△は減少)	413,806	△14,050
未払費用の増減額(△は減少)	142,777	85,553
その他	△7,621	△5,059
小計	5,126,827	3,041,068
利息及び配当金の受取額	7,017	17,985
助成金収入の受取額	6,934	92,477
保険金の受取額	66,030	57,328
利息の支払額	△86,013	△107,987
法人税等の支払額	△1,023,009	△305,720
営業活動によるキャッシュ・フロー	4,097,786	2,795,151
投資活動によるキャッシュ・フロー		
投資有価証券の取得による支出	△5,581	△12,739
投資有価証券の売却による収入	-	191,524
有形固定資産の取得による支出	△8,000,254	△7,653,734
有形固定資産の売却による収入	16,211	34,805
無形固定資産の取得による支出	△180	△2,650
長期前払費用の取得による支出	-	△894
従業員に対する長期貸付金の回収	140	140
敷金及び保証金の差入による支出	△128,089	△290,312
敷金及び保証金の回収による収入	79,021	29,235
投資活動によるキャッシュ・フロー	△8,038,731	△7,704,624
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	199,000	3,982,480
長期借入れによる収入	6,599,872	8,028,964
長期借入金の返済による支出	△2,851,909	△4,643,093
リース債務の返済による支出	△1,123,383	△1,323,568
割賦債務の返済による支出	△86,525	△108,573
配当金の支払額	△100,000	△100,000
財務活動によるキャッシュ・フロー	2,637,054	5,836,210
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△1,303,890	926,737
現金及び現金同等物の期首残高	1,547,659	243,768
現金及び現金同等物の期末残高	243,768	1,170,505

(5) 財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(時価の算定に関する会計基準の適用指針の適用)

「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第31号 2021年6月17日。以下「時価算定会計基準適用指針」という。)を当事業年度の期首から適用し、時価算定会計基準適用指針第27-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準適用指針が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することとしております。なお、財務諸表に与える影響はありません。

(表示方法の変更)

(損益計算書)

前事業年度において、「営業外収益」の「その他」に含めて表示しておりました「助成金収入」は、金額的重要性が増したため、当事業年度より独立掲記することとしました。この表示方法の変更を反映させるため、前事業年度の財務諸表の組み替えを行っております。

この結果、前事業年度の損益計算書において、「営業外収益」の「その他」に表示していた15,683千円は、「助成金収入」6,934千円、「その他」8,748千円として組み替えております。

(キャッシュ・フロー計算書)

前事業年度において、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に含めて表示しておりました「助成金収入」は、金額的重要性が増したため、当事業年度より独立掲記することとしました。この表示方法の変更を反映させるため、前事業年度の財務諸表の組み替えを行っております。

この結果、前事業年度のキャッシュ・フロー計算書において、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「小計」に表示していた△5,133,761千円は、「助成金収入」△6,934千円、「小計」5,126,827千円として組み替えております。

(追加情報)

(新型コロナウイルス感染症の感染拡大に伴う会計上の見積りについて)

当事業年度においては、新型コロナウイルス感染症が会計上の見積りに与える影響は軽微であると判断しております。しかしながら、新型コロナウイルス感染症の影響は不確実性を伴うため、将来において当社の財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

(持分法損益等)

該当事項はありません。

(セグメント情報)

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、事業内容別のセグメントから構成されており、「運送」、「商品管理」の2つを報告セグメントとしております。

2. 報告セグメントごとの営業収益、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、財務諸表を作成するために採用される会計方針に準拠した方法であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部営業収益または振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの営業収益、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報並びに収益の分解情報

前事業年度(自 2021年11月1日 至 2022年10月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額 (注1)	財務諸表 計上額 (注2)
	運送	商品管理	合計		
営業収益					
自動車関連	9,260,605	1,978,105	11,238,710	-	11,238,710

	報告セグメント			調整額 (注1)	財務諸表 計上額 (注2)
	運送	商品管理	合計		
建設用・産業用機械 関連	8,035,099	1,652,378	9,687,478	-	9,687,478
リチウムイオン電池 関連	256,553	438,761	695,315	-	695,315
その他	359,994	42,515	402,509	-	402,509
顧客との契約 から生じる収益	17,912,252	4,111,761	22,024,014	-	22,024,014
その他の収益	-	-	-	-	-
外部顧客への営業収 益	17,912,252	4,111,761	22,024,014	-	22,024,014
セグメント間の内部 営業収益又は振替高	-	129,883	129,883	△129,883	-
計	17,912,252	4,241,644	22,153,897	△129,883	22,024,014
セグメント利益	1,678,806	597,710	2,276,516	△748,422	1,528,094
セグメント資産	14,909,806	10,687,351	25,597,158	4,069,262	29,666,421
その他の項目					
減価償却費	1,705,333	306,960	2,012,293	11,359	2,023,653
有形固定資産及び無 形固定資産の増加額	3,477,701	1,433,244	4,910,945	1,998,734	6,909,680

(注) 1. セグメント利益の調整額△748,422千円は各報告セグメントに配分していない全社費用であり、主に報告セグメントに帰属しない販売費及び一般管理費であります。

セグメント資産の調整額4,069,262千円は主に各報告セグメントに配分していない全社資産であり、主に報告セグメントに帰属しない資産であります。

減価償却費の調整11,359千円は各報告セグメントに配分していない全社費用であり、主に本社が所有する固定資産の減価償却費であります。

有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額1,998,734千円は各報告セグメントに配分していない本社が保有する固定資産であります。

2. セグメント利益は損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当事業年度(自 2022年11月1日 至 2023年10月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額 (注1)	財務諸表 計上額 (注2)
	運送	商品管理	合計		
営業収益					
自動車関連	10,100,822	2,285,092	12,385,914	-	12,385,914
建設用・産業用機械 関連	8,734,734	2,064,376	10,799,111	-	10,799,111
リチウムイオン電池 関連	454,471	539,179	993,651	-	993,651
その他	348,217	67,150	415,367	-	415,367
顧客との契約 から生じる収益	19,638,245	4,955,799	24,594,044	-	24,594,044
その他の収益	-	-	-	-	-

	報告セグメント			調整額 (注1)	財務諸表 計上額 (注2)
	運送	商品管理	合計		
外部顧客への営業収益	19,638,245	4,955,799	24,594,044	-	24,594,044
セグメント間の内部 営業収益又は振替高	-	163,408	163,408	△163,408	-
計	19,638,245	5,119,207	24,757,453	△163,408	24,594,044
セグメント利益	2,027,217	470,435	2,497,652	△1,324,667	1,172,985
セグメント資産	19,365,312	13,602,515	32,967,827	5,179,290	38,147,118
その他の項目					
減価償却費	1,941,176	352,441	2,293,618	15,834	2,309,452
有形固定資産及び無 形固定資産の増加額	6,837,327	2,429,132	9,266,459	20,263	9,286,722

(注) 1. セグメント利益の調整額△1,324,667千円は各報告セグメントに配分していない全社費用であり、主に報告セグメントに帰属しない販売費及び一般管理費であります。

セグメント資産の調整額5,179,290千円は主に各報告セグメントに配分していない全社資産であり、主に報告セグメントに帰属しない資産であります。

減価償却費の調整15,834千円は各報告セグメントに配分していない全社費用であり、主に本社が所有する固定資産の減価償却費であります。

有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額20,263千円は各報告セグメントに配分していない本社が保有する固定資産であります。

2. セグメント利益は損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(1株当たり情報)

	前事業年度 (自2021年11月1日 至2022年10月31日)	当事業年度 (自2022年11月1日 至2023年10月31日)
1株当たり純資産額	381.57円	421.99円
1株当たり当期純利益	51.56円	48.66円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	-	-

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、当事業年度は潜在株式が存在しないため、前事業年度は、潜在株式は存在するものの、当社株式は非上場であるため、期中平均株価が把握できませんので記載しておりません。

2. 2022年7月29日で普通株式1株につき100株に分割を行いました。前事業年度の期首に当該株式が分割されたと仮定して、1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益を算出しております。

3. 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自2021年11月1日 至2022年10月31日)	当事業年度 (自2022年11月1日 至2023年10月31日)
1株当たり当期純利益		
当期純利益(千円)	1,031,315	973,252
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る当期純利益(千円)	1,031,315	973,252
普通株式の期中平均株式数(株)	20,000,000	20,000,000

(重要な後発事象)

該当事項はありません。